

常務理事会

(第50事業年度・第13回

平成28年3月16日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 自主規制・業務本部 審理通達「社会福祉法人の会計監査人兼任に当たっての独立性に関する留意事項」に関する件

社会福祉法人制度の規制改革に向け、国会において法改正の検討が行われており、近く一定規模以上の法人については公認会計士監査の導入が決定される見込みである。会計監査人への就任を検討している会員の中には、現在、社会福祉法人において監事や税務顧問に就任している会員も多く、独立性に関する協会への問合せも増えていることから、倫理委員会と非営利法人委員会にて検討を行い、自主規制・業務本部 審理通達「社会福祉法人の会計監査人兼任に当たっての独立性に関する留意事項」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 業種別委員会からの答申「業種別委員会実務指針「年金基金の財務諸表に対する監査に関する実務指針」及び「業種別委員会研究報告第10号「年金基金に対する監査に関する研究報告」の改正について」並びに「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

平成26年2月における監査基準の改訂及び4月における監査基準委員会報告書800「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」の公表を受け、業種別委員会研究報告第10号「年金基金に対する監査に関する研究報告」を見直し、一部を実務指針とする形で研究報告の改正

を行い、「業種別委員会実務指針第53号「年金基金の財務諸表に対する監査に関する実務指針」及び「業種別委員会研究報告第10号「年金基金に対する監査に関する研究報告」の改正として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. IT委員会からの答申「IT委員会研究報告「ITを利用した監査の展望～未来の監査へのアプローチ～」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

近年、ITの普及により大量のデータを取り扱えるようになった時代に即した未来の監査の姿を探るため、ITを利用した新しい監査のアプローチに関して、日本や海外での動向を検討し、現状における展望について、IT委員会研究報告第48号「ITを利用した監査の展望～未来の監査へのアプローチ～」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. IT委員会からの答申「IT委員会研究報告「給与計算システムの受託業務に係る内部統制の保証報告書の記載例」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

公認会計士又は監査法人が、委託会社の財務報告に関連する業務を提供する受託会社の内部統制に関して、監査・保証実務委員会実務指針第86号「受託業務に係る内部統制の保証報告書」に基づき、保証業務を提供する場合の保証報告書のうち、給与計算業務を提供する受託会社の内部統制に係る保証報告書の実務上の記載事例を提供するため、IT委員会研究報告第49号「給与計算システムの受託業務に係る内部統制の保証報告書の記載例」を取りま

とめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 会計制度委員会からの答申「IASB 公開草案「投資不動産の振替 (IAS第40号の修正案)」に対する意見」に関する件

国際会計基準審議会 (IASB) 企業会計基準委員会から平成27年11月19日に公表された公開草案「投資不動産の振替 (IAS第40号の修正案)」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 会計制度委員会からの答申に関する件

- (1) 「会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正について」について
- (2) 「会計制度委員会報告第10号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正について」について

ほか4件

企業会計基準委員会から平成27年12月に公表された企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」及び平成27年12月に公表された企業会計基準適用指針公開草案第55号「税効果会計に適用する税率に関する適用指針(案)」等に対応するため、関連する実務指針及びQ&Aの見直しを行い、会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正及び同第10号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正、ほか4件の改正を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. 制度・業務支援推進担当副会長からの意見具申「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」に対する意見に関する件

平成27年9月24日付けで開始された「スチュワードシップ・コード及びコー

ポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議に係る意見募集」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

8. 非営利法人委員会からの答申「非営利法人委員会実務指針「公益法人会計基準に関する実務指針」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」」に関する件

内閣府公益認定等委員会により、平成20年会計基準が設定されたことに伴い、「公益法人会計基準の改正等について」（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を受けて公表された非営利法人委員会報告第28号、第29号、第31号及び第32号に必要な改訂を行い、あわせて、平成27年3月26日に内閣府公益認定等委員会のもとに設置された公益法人の会計に関する研究会から公表された「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」に関し、公益認定等委員会から検討依頼があった項目についても追加し、非営利法人委員会実務指針第38号「公益法人会計基準に関する実務指針」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

- IT委員会からの答申「IT委員会研究資料「Trustサービス原則、規準及びその例示」」に関する件
- 継続的専門研修制度協議会からの意見具申に関する件
- ・「平成28年度の継続的専門研修制度の実施計画について」について
- ・「第38回研究大会開催地等」につい

て

- 業種別委員会に対する諮問事項及び業種別専門部会の設置に関する件
- 組織内会計士協議会専門委員会の設置に関する件
- 倫理委員会作業部会の部会員の交代に関する件

理事会

(第50事業年度・第13回

平成28年3月17日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

森会長から、公認会計士監査の信頼性確保に向けた協会の取り組み、事務局業務部門施策推進担当連絡会議の開催、次期会長候補者の選考について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

II 審議事項

1. 「女性会員・準会員の活躍促進プロジェクトチーム報告書」に関する件

女性会員・準会員の活躍促進プロジェクトチームにおいて、女性会員・準会員の活躍を促進するための施策の検討を行い、「女性会員・準会員の活躍促進プロジェクトチーム報告書」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

III 報告事項

1. アセアン会計士連盟 (AFA) のカンファレンス及び総会ビエンチャン会議報告に関する件

平成28年2月19日から20日にかけてラオスのビエンチャンで開催されたアセアン会計士連盟 (AFA) のカンファレンス及び総会について報告があった。

2. 「平成28年度以降の品質管理レビューの強化策について」に関する件

平成28年1月27日付けの会長通牒平成28年第1号「公認会計士監査の信頼回復に向けた監査業務への取組」による要請が監査業務において適切に実施されていることを、平成28年度以後の品質管理レビューで確認し、我が国の資本市場及び監査に対する社会的信頼の回復に努める必要があることから、「平成28年度以降の品質管理レビューの強化策」を取りまとめた旨報告があった。

このほかの主な審議及び報告事項は次のとおりです。

- 特別レビューの実施結果の公表に関する件
- 「第50事業年度科目間の流用について」に関する件
- 企業会計基準委員会審議事項に関する件
- 「監査業務モニター会議活動報告」に関する件

以上

(総務本部長 中塚雅一)